

平成26年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成27年9月16日
財 務 局

平成26年度普通会計決算の概要

報告書P1～

- 実質収支は、7年連続でほぼ均衡
- 経常収支比率は84.8%
- 都政の喫緊の諸課題に迅速かつ的確に対処し、東京をより進化した成熟都市へと高めていくためには、全ての施策を多面的に検証し、必要な見直し・再構築を図ることなどにより、引き続き、強固な財政基盤を堅持していくことが重要

<決算収支等> (単位: 億円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	68,534	64,552	3,983	6.2
歳出総額 (B)	65,540	62,022	3,518	5.7
形式収支 (C=A-B)	2,994	2,529	465	-
繰り越すべき財源 (D)	2,989	2,523	466	-
実質収支 (C-D)	5	6	△ 1	-
経常収支比率	84.8	86.2	-	-
公債費負担比率	9.6	9.6	-	-
都債現在高	51,858	55,105	△ 3,247	△ 5.9

- 実質収支: **ほぼ均衡**
- 経常収支比率: **84.8%**
- 都債現在高: **5.9%、3,247億円の減**

<歳入> (単位: 億円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
都 税	47,349	45,342	2,007	4.4
うち法人二税	16,442	15,230	1,212	8.0
地方譲与税	3,648	3,046	602	19.8
国庫支出金	3,861	4,101	△ 240	△ 5.9
諸 収 入	6,322	4,599	1,724	37.5
都 債	1,670	2,376	△ 706	△ 29.7
そ の 他	5,683	5,088	595	11.7
歳入合計	68,534	64,552	3,983	6.2

- 都税
企業収益の堅調な推移による法人二税の増収や、税率引上げに伴う地方消費税の増収などにより、4.4%、2,007億円の増
- 都債
財政状況及び後年度の財政負担等を勘案して適切に活用した結果、29.7%、706億円の減

<歳出> (単位: 億円、%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	43,805	43,423	382	0.9
人 件 費	14,582	14,454	128	0.9
投資的経費	7,579	7,589	△ 10	△ 0.1
そ の 他	21,645	21,380	264	1.2
公 債 費	5,904	5,475	429	7.8
税連動経費等	15,831	13,125	2,706	20.6
歳出合計	65,540	62,022	3,518	5.7

- 一般歳出
補助費等や人件費が増加したことなどにより、0.9%、382億円の増
- 公債費
元金償還金が増加したことなどにより、7.8%、429億円の増
- 税連動経費等
特別区財政調整交付金や基金への積立が増加したことなどにより、20.6%、2,706億円の増

<財政健全化法に定める比率> (単位: %)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	0.7	49.7	-
(5.67)	(10.67)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。
 ※2 資金不足比率は全公営企業会計においてない。
 ※3 ()は早期健全化基準など。

新たな公会計手法による分析

<貸借対照表> (単位: 億円)

科 目	26年度	25年度	増減額
資産の部合計	330,651	328,282	2,368
うち基金積立金	34,220	31,976	2,243
うちインフラ資産	142,176	140,948	1,227
負債の部合計	76,918	81,078	△ 4,160
うち都債	65,482	69,552	△ 4,070
正味財産の部合計	253,732	247,203	6,528
負債及び正味財産の部合計	330,651	328,282	2,368
資産に対する負債の割合	23.3%	24.7%	-

報告書P9、11～

資産、正味財産が増加、負債が減少
資産に対する負債の割合は23.3%
(前年度24.7%)

- 資産: 33兆0,651億円 (+2,368億円)
- 負債: 7兆6,918億円 (△4,160億円)
- 正味財産: 25兆3,732億円 (+6,528億円)
- 資産の増は、基金積立金の増など
- 負債の減は、都債の減など

<行政コスト計算書> (単位: 億円)

科 目	26年度	25年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	57,416	55,103	2,313
うち地方税	47,399	45,335	2,063
費用合計	52,205	50,372	1,832
うち税連動経費	12,905	11,976	929
うち給与関係費	12,924	12,734	189
通常収支差額	5,211	4,730	480
特別収支差額	△ 71	2	△ 73
当期収支差額	5,139	4,733	406

報告書P9、14～

行政コスト計算書の当期収支差額は、
引き続き収入が費用を上回り、
5,139億円(+406億円)

- 通常収支の部収入は都税収入の増(+2,063億円)などにより増加(+2,313億円)
- 通常収支の部費用は税連動経費の増(+929億円)などにより増加(+1,832億円)

<キャッシュ・フロー計算書> (単位: 億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	6,762
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,072
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,690
財務活動収支差額	△ 3,225
前年度からの繰越金	2,529
形式収支(翌年度への繰越)	2,994

報告書P9、17～

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は3,690億円の収入超過
- 財務活動収支差額は都債償還額が発行額を上回ったため、3,225億円の支出超過
- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額及び財務活動収支差額を合わせた額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は2,994億円の収入超過

東京都全体の財務諸表

<貸借対照表> (単位: 億円) (参考)

科 目	26年度	25年度
資産の部合計	464,396	475,243
I 流動資産	30,769	31,203
II 固定資産	433,625	443,980
III 繰延資産	1	59
負債の部合計	156,003	141,530
I 流動負債	14,861	19,436
II 固定負債	118,603	122,093
III 繰延収益	22,538	-
正味財産の部合計	308,392	333,713
負債及び正味財産の部合計	464,396	475,243

報告書P39～

- 地方公営企業の会計制度の大幅な見直しにより、会計基準の改正が行われ、全体財務諸表も資産や負債の数値が大きく変動
- 11の公営企業会計のうち、経常収支は9会計で黒字。当期純損益は7会計で黒字
- 監理団体のうち株式会社10団体合計では、経常収支及び当期純損益で黒字
- 今後とも、東京都全体の財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

～都財政を考える～

昭和40年代後半以降の都財政の歴史を振り返るとともに、今後の財政需要について分析を行うことにより、「世界の都市・東京」の実現に向けた今後の財政運営を考える

報告書P20～

都財政の歴史

○ 景気変動の影響を大きく受ける都財政は、これまでもたびたび財政危機に直面

(1) 昭和40年代後半～昭和60年代

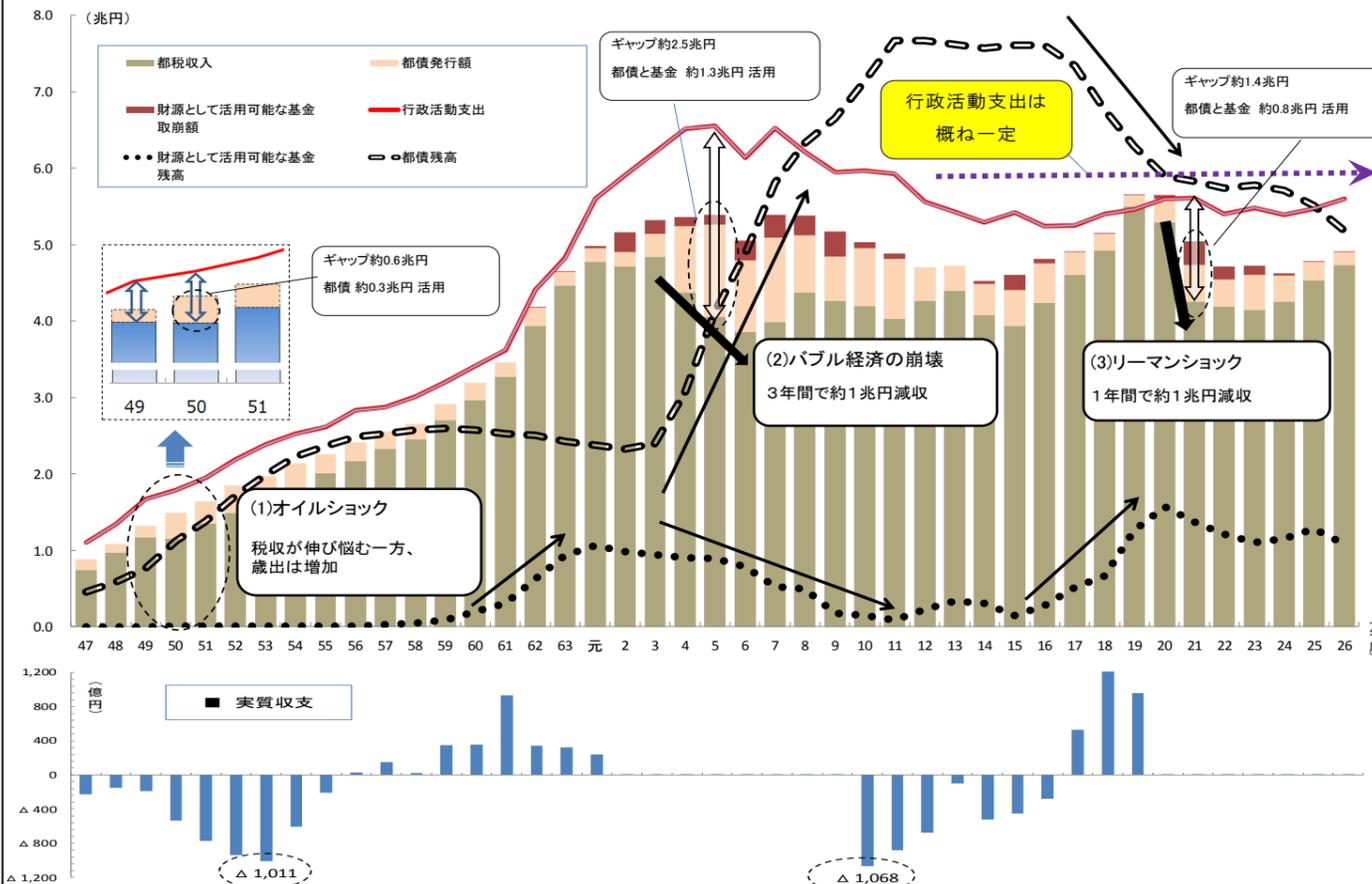
- 昭和48年の**オイルショック**を契機に、**税収が伸び悩む一方**、インフレに伴う経常経費の増加などにより歳出が増嵩。行政活動支出と都税収入とのギャップを**都債の大量発行**により賄うものの、**基金の積立不足**による財政対応力の不足等により、昭和53年度には起債制限団体寸前の**実質収支△1,011億円**を計上
- 三次にわたる行政改革により歳出規模の適正化を図るとともに、**起債の抑制**や借換抑制、条例による**財政調整基金の義務積立**など、**財政対応力を強化**

(2) 平成元年以降 バブル経済崩壊と財政再建

- 平成に入り、**バブル経済の崩壊**により**都税収入が急激に減少**する一方、累次にわたる国の経済対策に呼応し、歳出水準を維持。ギャップを**都債の大量発行と基金の取崩し**により賄った結果、都債残高は急増、基金残高は枯渇。平成10年度には過去最悪の**実質収支△1,068億円**を計上
- こうした中、都は国や他の道府県に先駆けて歳出抑制に舵を切るとともに、平成12年度から二次にわたる財政再建推進プランを実施。**内部努力の徹底や施策の見直し・再構築**などに全力で取り組み、平成17年度には財政再建を達成。財政再建達成後も引き続き、一つひとつの施策を厳しく検証し、**行政活動支出を一定に保つとともに、都債の発行抑制や基金積立により、財政の対応力を確保**

(3) リーマンショックから現在

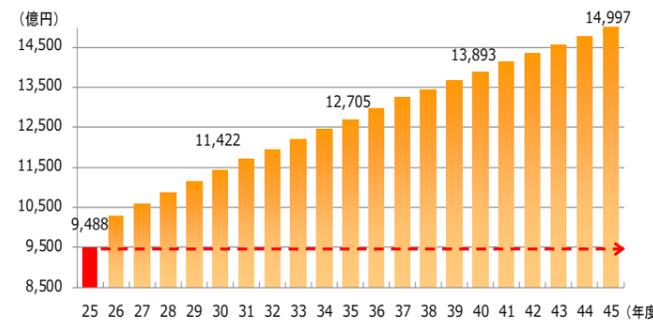
- リーマンショック**により**1年間で約1兆円もの減収**に見舞われた際にも、これまで培った**都債の発行余力や基金を活用**しつつも、**活用額を最小限にとどめ、必要な行政サービスを維持**



将来を見据えた財政運営

社会保障関係経費の増加

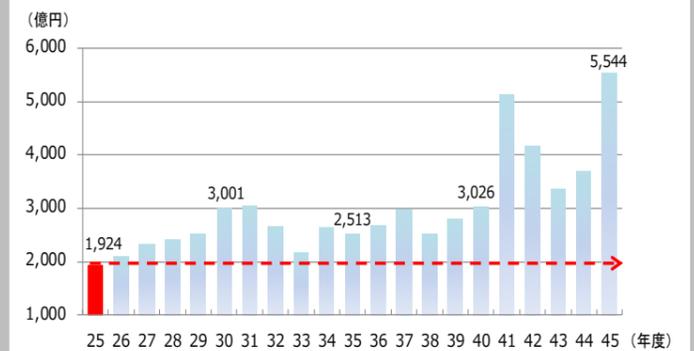
- 平成47年には、都民の3人に1人が高齢者となるなど、急速に高齢化が進行。**都の高齢者は、今後25年で約100万人増加**の見込み
- 第三者の将来推計によると、**社会保障関係経費は毎年平均約300億円のペースで増加**
- 一方で、消費税率引上げに伴う社会保障の充実に係る経費について、**地方交付税の不交付団体のみが必要な財源を全額自主財源で賄う不合理な制度設計に**
- 財政需要の増加が見込まれることを踏まえ、不合理な制度設計にならないよう、**国に強く働きかける**とともに、重要課題には戦略性を持って重点的な取組を積極果敢に進めることが必要



※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるもの
 ※ 平成25年度は、歳出の目的別内訳「福祉と保健」の決算額

社会資本ストック維持・更新経費の増加

- 都の公有財産（建物）は、築30年以上の建物が全体の約4割、築20年以上は約7割を占め、老朽化が進行**
- 第三者の将来推計によると、社会資本ストックの維持・更新経費の**増加額は、20年間の累計で約2.3兆円**
- あらゆる社会資本ストックについて、事業の在り方を踏まえた整備の必要性を検証し、**長寿命化などにより中長期的に経費の平準化や縮減**を図ることが必要



※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるもの
 ※ 平成25年度は、社会資本ストックの維持・更新に係る経費を抜粋した決算額

中長期的な視点に立った都債や基金の活用

都債 — 後年度負担を見据えた適切な活用

- 都債の発行抑制に努めた結果、**人口一人当たり都債残高は平成12年度の61万円から27年度の44万円と約3割減少**
- 一方、仮に、**新規発行債を平成27年度当初予算と同水準の4,500億円で発行し続けた場合**、25年間で**都債残高は約1.5倍に増加**。生産年齢人口一人当たり**都債残高は約1.9倍に増加**
- 今後も、人口構造の変化、社会資本ストックの維持・更新需要など、様々な視点から検証を行い、**都債を適切に活用**

基金 — 活用可能な基金の残高確保、戦略的な活用

- 都税収入は、過去に1年間で約1兆円もの大幅な減収**となるだけでなく、**複数年にわたって減収局面が続く**など、**元来不安定な構造**
- 「東京都長期ビジョン」や今後策定する**グランドデザイン**などの実現に向け、**中長期的にわたる安定的かつ積極的な施策の推進が必要**
- そのためには、**財源として活用可能な基金の残高確保が極めて重要**
- 集中的・重点的な施策展開を図るための基金**についても、より一層**戦略的に活用**

強固な財政基盤の堅持

- 今後、**社会保障関係経費や社会資本ストックの維持・更新経費などの増加**に対応する必要。都財政は元来不安定な構造にある上、**地方法人課税の更なる不合理な見直し**など、**都の財源が更に減少**する可能性
- 事業評価など自己改革の取組をさらに徹底**した上で、**都債や基金を計画的かつ戦略的に活用**。**将来にわたる安定的な財政対応力を堅持し、都政の使命を確実に果たしていく**